

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計調査資料	
(1) 宮崎県景気動向指数(統計調査課).....	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数(統計調査課).....	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き(統計調査課).....	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数(統計調査課).....	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋(内閣府).....	5
・「宮崎県金融経済概況」抜粋(日本銀行宮崎事務所).....	6
・「宮崎県内経済情勢報告」抜粋(宮崎財務事務所).....	8
・データ編.....	10

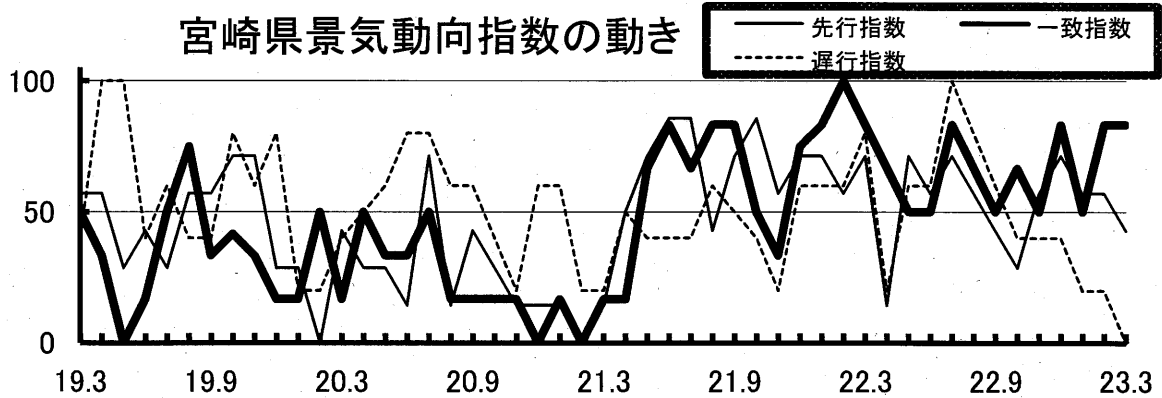
平成23年6月

宮崎県県民政策部統計調査課

(1) 景気動向指数

① 今月の動き (平成23年3月分)

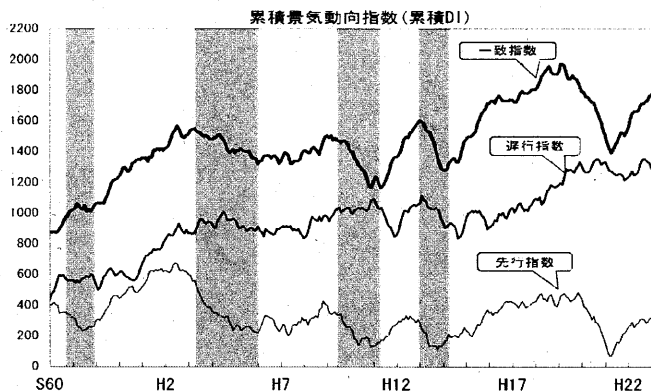
先行指数は 42.9% となり、5 か月ぶりに 50.0% を下回りました。
 一致指数は 83.3% となり、2 か月連続で 50.0% を上回りました。
 遅行指数は 0.0% となり、6 か月連続で 50.0% を下回りました。



	採用 指標 数	拡張 指標 数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	7	3	新規求人数(パート含む)、鉱工業在庫率 指数(逆)、鉱工業生産指数	新車登録台数(乗用車)、新設住宅着工 戸数、不渡手形金額(実質)(逆)、ホテ ル・旅館宿泊客数
一致系列	6	5	有効求人倍率、生産財生産指数、大口 電力使用量、大型小売店販売額(実質)、 資本財出荷指数	所定外労働時間指数(製造業)
遅行系列	5	0	なし	鉱工業在庫指数、信用保証承諾件数、 輸入通関実績(実質)、家計消費支出(勤 労者世帯)、消費者物価指数(持家の帰 属家賃を除く総合)

注 1 「鉱工業在庫率指数」及び「不渡手形金額(実質)」は、逆サイクルの指標です。
 2 「家計消費支出(勤労者世帯)」及び「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」は前年同月比、それ以外の指標
 は、センサス法により季節調整が行われています。

② 累積景気動向指数



・シャドウ部分：景気後退期
 ・見やすくするため、
 先行指数には 400、
 一致指数には 850、
 遅行指数には 450 を
 加算しています。

(参考) 景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成23年3月分) (平成17年=100)

1 宮崎県の平成23年3月分指数 (季節調整済指数) 注1

		季節調整済指数	
			前月比 (%)
宮 崎 県	生産	98.7	4.6
	出荷	96.6	3.3
	在庫	122.5	0.2

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。詳細については別添資料P10を参照。

【生産】

98.7 (前月比4.6%低下) ~ 3か月ぶりの低下~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比4.6% (減) の98.7で、3か月ぶりに低下した。

これは、化学工業や食料品工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などが低下したためである。

【出荷】

96.6 (前月比3.3%低下) ~ 2か月ぶりの低下~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比3.3% (減) の96.6で、2か月ぶりに低下した。

これは、化学工業や食料品工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などが低下したためである。

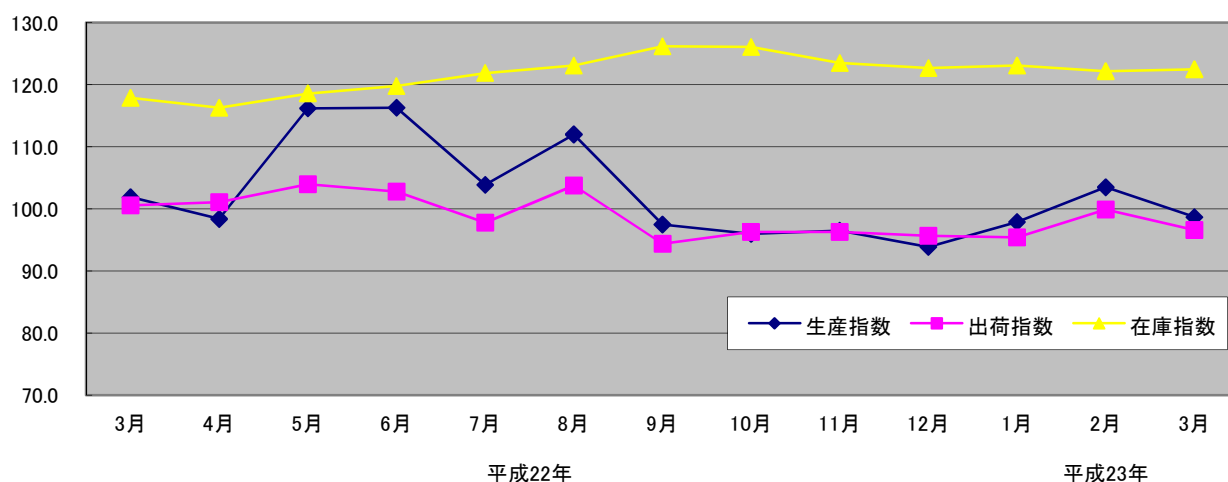
【在庫】

122.5 (前月比0.2%上昇) ~ 2か月ぶりの上昇~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.2% (増) の122.5で、2か月ぶりに上昇した。

これは、食料品工業や電子部品・デバイス工業などが低下したが、化学工業やその他工業などが上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやぎの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年3月分)

宮城県における平成23年3月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(調査産業計)は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は前年同月比3.8%減
- ・ 総実労働時間は前年同月比0.4%減
- ・ 常用雇用は前年同月比0.4%増

※ 増減比は平成17年平均を100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は214,292円で、前年同月比5.1%減であった。
このうち、「所定内給与」は198,183円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は210,902円で、前年同月比3.8%減であった。

2 労働時間

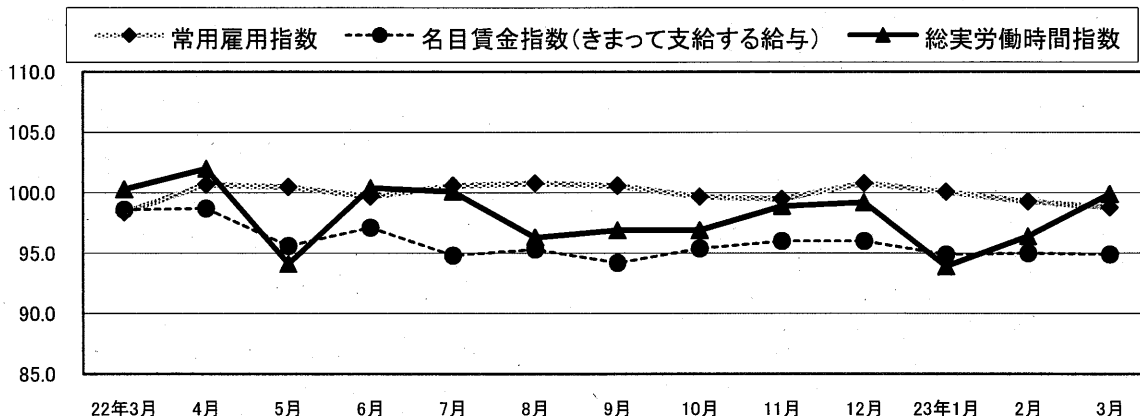
「1人平均月間総実労働時間」は156.1時間で、前年同月比0.4%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は148.0時間、「所定外労働時間」は8.1時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は20.5日で、前年同月と同じであった。

3 雇 用

「常用労働者数」は322,550人で、前年同月比0.4%増であった。

《参考》

	事業規模 5人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃金(名目)		
一人平均現金給与総額	214,292円	(-) 5.1%
所定内給与	198,183円	(-) 3.9%
きまって支給する給与	210,902円	(-) 3.8%
2 労働時間		
総実労働時間数	156.1時間	(-) 0.4%
所定内労働時間数	148.0時間	(-) 0.5%
所定外労働時間数	8.1時間	(+) 2.5%
出勤日数	20.5日	0.0日
3 雇用		
常用労働者数	322,550人	(+) 0.4%



(4) 宮崎市の消費者物価指数(平成23年4月調査分)(平成17年=100)

総合指数	97.6
前月比(-) 0.2%	前年同月比(-) 0.7%

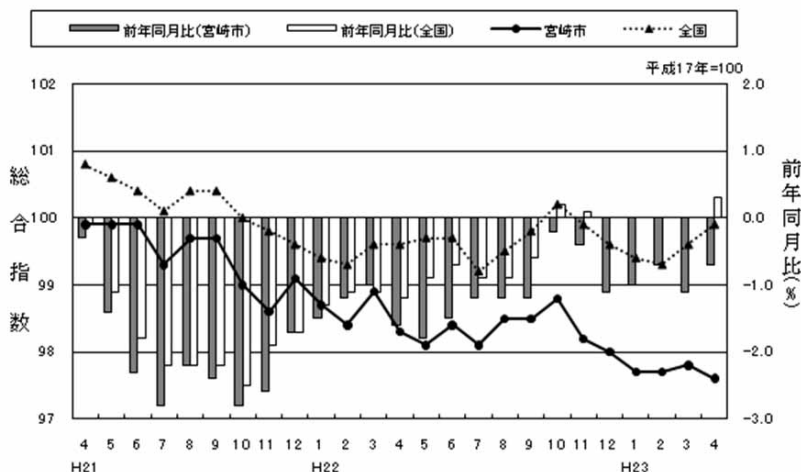
- 1 あらまし
平成23年4月の宮崎市の消費者物価指数は、平成17年を100とした総合指数で、97.6となり、前月と比べ(-)0.2%の下落。前年同月に比べ(-)0.7%の下落となりました。

前年同月比は平成21年2月から27か月連続の下落となっている。

平成22年4月から導入された「高校授業料無償化」による影響が一巡しましたが、「住居」(前年同月比-3.1%(寄与度-0.69))や「食料」(前年同月比-2.2%(寄与度-0.55))の影響を受け、27か月連続の下落となっています。

- 2 前月と比べた主な動き
 上 昇 「被服及び履物」(シャツ・セーター・下着類)など
 下 落 「食料」(生鮮果物)など
- 3 前年同月と比べた主な動き
 上 昇 「交通・通信」(自動車等関連費)など
 下 落 「住居」(家賃)、「食料」(生鮮野菜)など

費 目	指 数	前 月 比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	97.6	-0.2	-0.20	-0.7	-0.71
食料	99.2	-0.8	-0.20	-2.2	-0.55
住居	96.8	0.0	0.00	-3.1	-0.69
光熱・水道	107.6	0.4	0.03	2.7	0.18
家具・家事用品	87.6	0.1	0.00	-3.6	-0.12
被服及び履物	98.6	2.3	0.11	-1.2	-0.06
保健医療	95.6	-1.4	-0.06	-2.5	-0.10
交通・通信	99.8	0.1	0.01	2.8	0.39
教育	77.2	0.9	0.02	0.9	0.02
教養娯楽	93.5	-0.5	-0.06	-1.1	-0.12
諸雑費	103.6	-0.2	-0.01	6.0	0.37



* 参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成23年5月24日:内閣府)

【基調判断】

4月月例	5月月例
<p>景気は、<u>持ち直していたが</u>、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>持ち直しの動きがみられたものの</u>、東日本大震災の影響による減少が懸念される。生産は、<u>持ち直していたものの</u>、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。 ・企業収益は、<u>改善しているが</u>、東日本大震災の影響が懸念される。設備投資は、<u>持ち直している</u>。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、<u>持ち直しの動きがみられる</u>。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。 ・個人消費は、<u>持ち直しの動きがみられたものの</u>、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。 ・企業収益は、東日本大震災の影響により、<u>下押しされている</u>。設備投資は、東日本大震災の影響により、<u>このところ弱い動きがみられる</u>。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、<u>持ち直しの動きがみられる</u>。ただし、東日本大震災の影響により、<u>一部に弱い動きもみられる</u>。 ・個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

【各 論】

	4月月例	5月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
設備投資	持ち直している。	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
住宅建設	持ち直している。	東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。
公共投資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。	東日本大震災の影響により、このところ減少している。
輸 入	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	横ばいとなっている。	赤字に転じている。
生 産	持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。	東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。
企業収益	改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。	東日本大震災の影響により、下押しされている。
業況判断	慎重さがみられる。	慎重さがみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、 <u>持ち直しの動きがみられる</u> 。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。	依然として厳しいものの、 <u>持ち直しの動きがみられる</u> 。ただし、東日本大震災の影響により、 <u>一部に弱い動きもみられる</u> 。
国内企業物価	上昇している。	上昇している。
消費者物価	下落テンポが緩やかになっている。	下落テンポが緩やかになっている。
海外経済	世界経済は、全体として回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、欧米の景気が下振れするリスクがある。また、原油価格の高騰をはじめとする一次産品価格の上昇を背景に、急速に景気が冷え込むリスクに留意する必要がある。	世界経済は、全体として回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、欧米の景気が下振れするリスクがある。また、原油価格の高騰をはじめとする一次産品価格の上昇を背景に、急速に景気が冷え込むリスクに留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋(平成23年6月13日:日本銀行宮崎事務所)

2011年6月13日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、新燃岳の噴火に続いて東日本大震災の影響もあって、これまでみられた持ち直しの動きが幾分鈍化している。

1. 個人消費は、小売面の一部での持ち直しの動きは続いているが、震災発生以降、耐久消費財における供給制約の影響が続いているほか、観光面も新燃岳噴火に続いて震災の影響もみられ、厳しい状況にある。

—— 小売動向をみると、春物衣料品販売が震災発生後に取り止めていた催事再開や販促強化等により持ち直したことから、4月の大型小売店販売額(既存店ベース)は前年をやや上回ったが、全店ベースでは年初の大型小売店閉店の影響から前年割れが続いている。5月は、一部先での持ち直しの動きは続いているが、全体としてみれば回復感に乏しい状況にある。

—— 耐久消費財のうち、乗用車販売については、受注台数の持ち直しの動きは続いているが、震災発生に伴う新車供給の制約もあって、乗用車新車登録台数(含む軽自動車)は大幅な前年割れが続いている。今後も、供給制約の影響が残る中、新車登録台数は当面大幅な減少が続くとの見方が多い。

家電販売は、昨年末以降のエコポイントの段階的縮小を眺めた駆け込みの反動減が落ち着いてきている中、売れ筋商品の小型化や価格引き下げ等の販促策の奏効により販売台数が伸長しているなど、持ち直しの動きがみられる。

—— 4月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、新燃岳噴火の影響はやや薄らいでいるが、震災による国内外の旅行客減少の影響等から大幅な前年割れとなった。5月も、国内客の旅行自粛が続く中で、全体としては前年を大幅に下回ったとする先が多い。

—— 4月の主要観光施設入場者数は、新燃岳噴火の影響がやや緩和したことで、県内客の客足が戻りつつあるとの声がかかれたが、震災発生以降の国内団体客や外国人観光客の旅行キャンセル多発により、前年を下回った。5月も、国内外観光客の入り込み低迷が続く中で、天候不順の影響等もあって前年を下回ったとする先が多い。

2. 公共投資は、足許弱含んでいる。

—— 公共工事請負金額の推移をみると、11/1-3月は大口発注の下支えにより増加したが、4月は、繰越案件が増加した前年の反動もあって前年比▲27.2%となった。

3. 住宅投資は、極めて低い水準で推移している。

— 新設住宅着工戸数の動きをみると、持家が政策効果の下支え等から持ち直しを続ける中、4月の着工戸数は震災による着工遅延分の押し上げもあって、前年比では3割弱の増加となった。しかし、貸家の低迷が続いているなど、全体としては引き続き低水準にある。今後については、震災の影響による建材入荷困難化に伴う工事遅延が予想される中で、引き続き新築需要への悪影響を懸念する声が聞かれている。

4. 生産は、弱含んでいる。

— 3月までの鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、食料品が鳥インフルエンザの影響緩和等からやや持ち直したが、自動車部品や電子部品・デバイス等の生産水準低下から、全体ではリーマンショック前の水準（08年上半期平均）をやや下回っている。4月以降も、自動車部品や電子部品・デバイスを中心に震災発生によるサプライチェーン分断の影響が続いているなど、全体として弱含んでいる。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善を続けている。

— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、10年春以降緩やかな改善を続けており、3月は0.56倍となった。新規求人については、医療・福祉業を中心に引き続き増加している。

6. 金融面では、預金は増勢を維持しており、貸出金は前年を上回って推移している。

— 貸出金をみると、地公体向けが増加しているほか、法人向けも金融機関の貸出姿勢の積極化を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に前年を上回って推移している。

— 貸出約定平均金利は、低下を続けており、既往最低を更新している。

— 企業倒産は、月次の振れはみられるが、総じてみれば各種政策効果により引き続き低位にある。

以 上

* 参考資料

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋(平成23年6月:財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

県内経済は、厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いていたが、このところ一部で弱い動きがみられる。

先行きについては、東日本大震災の影響や海外経済の動向に注視していく必要がある。

【総括判断】

項目	前回 (22年10-12月期)	今回 (23年1-3月期)	前回との比較
総括判断	厳しい状況が続いているものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いていたが、このところ一部で弱い動きがみられる	➡

【各項目の判断】

項目	前回 (22年10-12月期)	今回 (23年1-3月期)	前回との比較	
主要項目	個人消費	一部に弱さがみられるが、緩やかな持ち直しの動きがみられる	新燃岳噴火や鳥インフルエンザに加え、東日本大震災の影響などにより、このところ弱い動きとなっている	➡
	住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	➡
	生産活動	緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに持ち直しているものの、東日本大震災の影響により、足下では一部に弱さがみられる	➡
	設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	➡
	企業収益	通期は増益見込み	通期は増益見込みとなっているが、一部の企業では、東日本大震災の影響により、下方修正する動きもみられる	➡
	企業の景況感	「上昇」、「下降」が同数となっている	「下降」超となっている	➡
	雇用情勢	緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況にある	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡
その他の項目	公共事業	前年度を下回る	前年度を下回る	➡
	倒産	件数、負債金額ともに前年を下回る	件数、負債金額ともに前年を下回る	➡

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [新燃岳噴火や鳥インフルエンザに加え、東日本大震災の影響などにより、このところ弱い動きとなっている]

大型小売店販売額は、百貨店の閉店や震災の影響による買い控えもあって、前年を下回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、エコカー補助金制度終了による前年比減少幅が縮小傾向にあったものの、足下では震災発生に伴う供給の制約等から減少幅が大幅に拡大している。

レジャー・観光施設の入場者数は、新燃岳噴火や鳥インフルエンザに加え、震災の影響により前年を大幅に下回っている。

旅行取扱高は、足下では震災の影響により前年を大幅に下回っている。

住宅建設 [前年を下回る]

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。利用関係別でみると、持家で前年を上回っているが、貸家、分譲は前年を下回っている。

生産活動 [緩やかに持ち直しているものの、東日本大震災の影響により、足下では一部に弱さがみられる]

全体としては、アジアを中心とする海外市況が堅調な化学やスマートフォン需要が好調な電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直しているものの、足下では震災によるサプライチェーン寸断の影響などから電子部品・デバイスや輸送機械で弱さがみられる。

設備投資 [前年度を上回る見込み]

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（23年1-3月期調査）でみると、22年度通期は、製造業では前年度を上回り、非製造業では前年度を下回っており、全産業では前年度を上回る見込みとなっている。

企業収益 [通期は増益見込みとなっているが、一部に下方修正の動きもみられる]

企業の経常利益を法人企業景気予測調査（23年1-3月期調査）でみると、22年度通期は、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

なお、一部の企業では、東日本大震災の影響により下方修正する動きもみられる。

企業の景況感 [「下降」超となっている]

企業の景況感を法人企業景気予測調査（23年1-3月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（22年10-12月期調査）に比べ、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

先行き（全産業）については、「下降」超ののち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

なお、一部の企業からは、東日本大震災の影響により景況感の悪化を示唆する声も聞かれている。

雇用情勢 [厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている]

有効求人倍率は、依然として水準は低いものの、緩やかに上昇している。新規求人数、新規求職者数はともに前年を上回っている。

【注】法人企業景気予測調査（23年1-3月期調査）の結果については、東日本大震災の影響は反映されていない。

(その他の項目)

公共事業 公共工事請負金額（22年度累計）は、前年度を下回っている。

農業 和牛と豚のと畜頭数は口蹄疫の影響により前年を下回り、ブロイラーの出荷羽数は鳥インフルエンザの影響により前年を下回っている。

野菜の価格は前年を下回っている。

倒産 企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回っている。

消費者物価 宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回っている。

(データ編)
— 全国 —

年 月	雇用・労働							
	有効 求人倍率	新規求職 申込件数	新規 求人数	常用 雇用指数	実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完全 失業率
					現金給与 総額	きまって支給する 給与		
倍	千件	千人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%	
18年	1.06	6,615	10,330	100.6	99.9	99.6	103.5	4.1
19	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
22年								
4	0.48	866	552	104.1	83.6	99.0	86.5	5.1
5	0.50	636	498	104.3	81.2	97.1	80.9	5.1
6	0.52	649	568	104.3	132.7	97.9	85.4	5.2
7	0.53	595	578	104.7	111.9	98.3	89.9	5.1
8	0.54	586	574	104.5	83.3	97.5	87.6	5.0
9	0.55	629	624	104.6	80.8	97.3	89.9	5.0
10	0.56	613	644	104.7	80.7	97.2	89.9	5.1
11	0.57	560	600	104.7	84.1	97.5	91.6	5.1
12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年								
1	0.61	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.62	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.6
3	0.63	718	664	103.8	r 83.4	r 97.4	r 85.4	4.6
4	0.61	874	620	p 104.8	p 82.0	p 97.6	p 76.4	4.7
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働							
	有効 求人倍率	新規求職 申込件数	新規 求人数	常用 雇用指数	実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完全 失業率
					現金給与 総額	きまって支給する 給与		
倍	件	人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%	
18年	0.69	78,864	77,304	103.5	100.5	100.1	107.6	3.8
19	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
22年								
4	0.43	10,173	5,169	100.7	86.2	100.4	103.3	—
5	0.43	7,405	4,487	100.5	82.3	97.0	98.3	—
6	0.44	7,586	5,414	99.7	119.2	98.1	99.2	—
7	0.44	7,418	5,527	100.6	113.5	96.0	95.8	—
8	0.45	7,249	5,599	100.8	84.3	96.3	100.0	—
9	0.46	7,490	6,228	100.6	80.2	95.1	102.5	—
10	0.49	7,045	6,093	99.7	80.4	95.9	116.7	—
11	0.50	6,205	5,515	99.5	84.7	97.3	113.3	—
12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	—
23年								
1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	—
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	—
3	0.56	8,888	7,474	98.8	81.8	96.4	103.3	—
4	0.56	9,701	6,173	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※モデル 推計値

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
- 2 有効求人倍率及び完全失業率は、年平均は原数値、各月は季節調整値です。
- 3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
- 4 完全失業率(全国値)は、平成23年3月以降は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		17年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	211,450	—	100.3	294,943	—	—	—
19	211,988	—	100.3	297,782	—	—	—
20	209,511	—	101.7	296,932	—	—	—
21	197,758	—	100.3	291,737	—	—	—
22	193,792	—	99.6	290,244	—	—	—
22年							
4	15,463	—	99.6	299,996	91.7	90.9	50.0
5	15,656	—	99.7	280,714	58.3	86.4	33.3
6	15,634	—	99.7	276,494	25.0	45.5	50.0
7	17,189	—	99.2	285,274	41.7	27.3	100.0
8	15,500	—	99.5	293,361	50.0	45.5	100.0
9	14,778	—	99.8	275,367	41.7	36.4	83.3
10	15,809	—	100.2	287,433	25.0	45.5	50.0
11	16,325	—	99.9	284,212	50.0	45.5	33.3
12	20,435	—	99.6	327,006	58.3	81.8	50.0
23年							
1	17,406	—	99.4	289,191	86.4	90.0	40.0
2	14,469	—	99.3	260,793	90.9	90.0	70.0
3	r 15,115	—	99.6	293,181	45.5	10.0	50.0
4	p 15,657	—	99.9	292,559
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	17年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	94,743	1,164,424	99.8	258,311	—	—	—
19	93,523	1,234,251	99.8	265,478	—	—	—
20	89,268	1,173,461	101.2	266,500	—	—	—
21	85,972	1,035,785	99.6	243,309	—	—	—
22	86,864	999,736	98.4	265,322	—	—	—
22年							
4	7,147	68,091	98.3	263,411	14.3	66.7	20.0
5	6,831	86,891	98.1	269,185	71.4	50.0	60.0
6	6,608	57,476	98.4	319,324	57.1	50.0	60.0
7	7,852	69,345	98.1	260,903	71.4	83.3	100.0
8	7,320	108,624	98.5	274,816	57.1	66.7	80.0
9	6,344	69,629	98.5	275,671	42.9	50.0	60.0
10	7,061	89,657	98.8	278,406	28.6	66.7	40.0
11	7,149	88,707	98.2	239,787	57.1	50.0	40.0
12	9,623	82,921	98.0	290,530	71.4	83.3	40.0
23年							
1	8,195	74,491	97.7	292,123	57.1	50.0	20.0
2	6,678	77,561	97.7	229,347	57.1	83.3	20.0
3	r 6,957	76,140	97.8	309,027	42.9	83.3	0.0
4	p 7,400	...	97.6	310,299
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県観光推進課	県統計 調査課	総務省 「家計調査」 ※宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

- 5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
7 「宮崎県景気動向指数」は、遡及改訂が行われています。

— 全 国 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千m ²	億円
18年	104.5	—	104.6	—	102.1	—	1,290,391	188,875	288,426
19	107.4	—	107.8	—	103.9	—	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	—	104.3	—	106.7	—	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	—	82.1	—	97.2	—	788,410	115,486	204,066
22	94.4	—	95.8	—	96.0	—	813,126	121,455	206,913
22年									
4	91.3	95.8	91.5	97.3	91.2	95.0	66,568	9,905	17,160
5	87.6	95.7	86.5	96.1	95.3	96.3	59,911	9,262	15,633
6	98.2	94.3	99.6	96.0	96.3	96.9	68,688	10,480	17,470
7	98.4	94.6	99.2	96.0	96.9	96.7	68,809	10,701	17,840
8	90.1	94.5	90.7	95.7	97.9	97.1	71,921	10,698	17,875
9	101.8	93.7	105.3	95.5	95.3	97.3	71,998	11,279	19,393
10	95.2	92.4	94.8	93.2	98.1	96.8	71,390	10,602	17,904
11	98.1	93.9	99.2	95.9	98.9	95.2	72,838	10,271	16,960
12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805
23年									
1	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
4	p 78.5	p 83.5	p 76.7	p 82.7	p 94.2	p 98.2	66,757	10,855	18,615
資 料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮 崎 県 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	m ²	千万円
18年	107.5	—	108.3	—	107.6	—	8,186	1,538,660	17,839
19	107.0	—	109.3	—	109.2	—	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	—	102.2	—	111.0	—	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	—	86.6	—	114.0	—	5,602	885,130	12,228
22	103.1	—	99.3	—	121.4	—	5,738	1,075,476	13,996
22年									
4	97.5	98.4	99.7	101.1	117.2	116.3	363	87,450	1,000
5	106.2	116.2	96.8	104.0	117.8	118.6	324	69,357	854
6	114.2	116.3	101.4	102.8	118.2	119.8	409	87,223	1,046
7	103.7	103.9	99.9	97.8	118.6	121.9	574	80,686	1,069
8	105.8	112.0	99.7	103.8	119.5	123.1	432	80,065	1,111
9	102.6	97.5	98.3	94.4	123.2	126.2	474	120,847	1,581
10	104.7	96.0	101.1	96.3	125.0	126.1	597	110,213	1,688
11	104.2	96.5	102.0	96.3	125.3	123.5	526	75,861	988
12	98.0	93.9	103.7	95.7	124.6	122.7	591	79,257	1,069
23年									
1	90.7	97.9	86.6	95.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
2	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
4	461	83,926	1,274
資 料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		

8 「宮崎県鉱工業指数月報」は、平成22年分の年間補正が行われています。